

6. 事業内容	事業対象地における公立小学校で、新入生の「学びの基礎力」の育成のため、地区行政組織、保護者と協力して、学校全体で取り組むことができるよう、本事業は1期目に続き、以下の活動を行う。 なお、今期は「強化・拡大」に力点を置き、下記の3点を実施する。 ➤ 今期の対象校として1期目で選定された12校に加えて、新たに12校を選定（計24校）する。 ➤ 1期目の対象校の必要性に基づき、各活動に関連する資機材を供与する。 ➤ 改良した研修教材や1期目で得られた教訓などに基づいてフォローアップ研修（1期目対象校）と新規研修（2期目対象校）を行う。 活動1：教職員の能力強化と実践 活動1では、全対象校の1年生を教える教員を中心に、1年目から改良された研修教材などを通して教授力を強化する活動を行い、その実践を支援する。教職員が、「学びの基礎力」に対する正しい知識を身につけ、受け持ちの子どもの発達、どのレベルまで到達しているのか正しく評価でき、個々の子どもの発達に応じた指導ができるようになることを目指す。 活動2：学校組織体制の構築と実践 活動2では、学校全体で「学びの基礎力」育成に取り組んでいくことができるよう、「スタートカリキュラム」の構築を担当する学校専門職員の専門性強化を図る。また、1年目から得られた教訓や見直された研修教材を通して、学校管理職員が学校体制を見直し、新入生の担当教職員のみならず「学びの基礎力」育成を任せるのではなく、学校全体として取り組むよう学校の組織体制を整えることを目指す。また、学校側が主体となって新入生を受け入れる体制作りのためのチェックリストや子どもに優しい環境作りにおける助言などを提供し、改良された研修内容などを実践に移せるための支援も行っていく。 活動3：保護者への啓発、学校と保護者の連携強化 活動3では、教職員が、保護者とのコミュニケーション能力を高め、個々の保護者の不安を取り除くための対応ができるようになり、保護者と学校の信頼関係が高まることを目指す。具体的には、学校側が、保護者への入学説明会、授業参観、保護者への個別懇談会、教職員による家庭訪問などを実践し、保護者の声が学校側に反映されるよう、学校内にご意見箱などを掲げた保護者コーナーを設ける。また保護者会の活動を活性化させ、保護者間での情報の共有や学びを促進する機会を提供する。 活動4：政策提言 活動4では、事業完了後も行政によって活動が持続されるよう体制を整えることを目指す。事業に特化した内容が、政策に盛り込まれるよう、実施を通して、ウ市教育課、地区教育課、モンゴル国立教育大学や国家教職員育成機構等と密に連携を取り、事業での実績・学びをエビデンスとして提言を取りまとめる。また、地元メディア、地域住民の事業に関する関心が高まり、政策提言の後押しとなるよう、啓発ポスターの作成、一年目で作成した事業ビデオの改良とその普及、メディアや政府の関係者を対象とした学校や事業活動の見学ツアーを実施するなど積極的に事業の広報活動を行っていく。
7. これまでの成果、課題・問題点、	【①これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果）】 2015年3月に開始した第1期目では、中間報告時まで、主に事業を円滑に

対応策など	実施するための準備に取り組んできた。具体的には、対象校 12 校を選定し、本事業に関する覚書をモンゴル教育文化科学省（以下、モ教育省）と締結したほか、モ教育省や国立教大学や国家教職員育成機構のメンバーからなる事業運営委員会を立ち上げ、対象校の関係者と地区教育課職員が参加する事業ワーキング・グループ会議を実施し、対象校や地区行政の関係者が参加した事業キックオフ・ワークショップを開催した。活動ごとの成果は以下の通り。 活動 1：教職員の能力強化と実践 ➤ 合計 99 人の教師が研修教材開発のための調査に参加し、新入生の「学びの育成」促進のために直面している課題やニーズについて分析した。 ➤ 対象校の 1 年生及び前年度 1 年生を教えていた教職員合計 36 人が事業キックオフ・ワークショップに参加し、セーブ・ザ・チルドレンの事業実施チームが開発した自己分析・評価表をもとに、自分たちの学校で新入生の「学びの基礎力」促進の体制がどのような状況にあるか、どのような方法で改善していくかについて議論した。事業実施中も同様の表を使用し、事業実施による変化を自分たちで比較していく予定である。 ➤ 新入生の「学びの基礎力」育成のための教職員のガイドラインとなる教材を、モ教育省と協力して作成した（中間報告提出時）。同教材は、本事業で実施する研修教材の基となるものでもある。 活動 2：学校組織体制の構築 ➤ 20 人の学校管理職員が研修教材開発のための調査に参加し、新入生の「学びの基礎力」促進のために直面している課題やニーズについて分析した。 ➤ 対象校の 60 人の学校管理職員・学校専門職員と 48 人の地区行政組織関係者が事業キックオフ・ワークショップに参加し、事業実施チームが開発した自己分析・評価表を基に、新入生の「学びの育成」の体制がどのような状況にあるか、どのような方法で改善していくかについて議論した。事業実施中も同様の表を使用し、事業実施による変化を自分たちで比較していく予定である。 活動 3：保護者への啓発、学校と保護者の連携強化 ➤ 100 人の新入生の保護者が研修教材開発のための調査に参加し、新入生の「学びの基礎力」促進や保護者と教師との間の連携における課題やニーズについて分析した。 ➤ 対象校の新入生の保護者代表 12 人が事業キックオフ・ワークショップに参加し、自分の子どもが通う学校の教職員、管理職員や専門職員と協力してワークショップ形式で、保護者と教師、保護者と学校間の連携において直面している課題やニーズについて議論した。事業実施中も同様の活動を実施し、事業実施による変化を自分たちで比較していく予定である。 活動 4：政策提言 ➤ 対象校 12 校の関係者（学校長・小学校主任・学年主任）や地区教育課職員ら、計 44 人からなる事業ワーキング・グループ（WG）が結成され
-------	--

	た。今後、定例会が毎月開催され、事業活動の円滑な実施や関係者間の連携が強化される予定である。 ➤ モ教育省や国立教大学、国家教職員育成機構などの主要カウンターパートの代表からなる事業運営委員会が設立された。第一回目の定例会では、事業の成果を政策に取り込んでいくための体制基盤作りを目指すために、各メンバーがどのように貢献できるかという点について議論が行われた。 ➤ 事業キックオフ・ワークショップの様子が国内各種主要メディアによって取り上げられた。具体的には、モンゴル国立 TV やウランバートル TV など、モンゴル内で最も視聴率が高いテレビ局ら計 7 局が同事業の概要や意義を紹介し、国内トップ 3 に入るといわれている Daily News（新聞）における記事掲載、そして国内の主要オンラインメディアである Gogo.mn やその他ラジオ等においても本事業に関する報道がなされた。これらのメディアを通して、事業運営チームが作成したニュースレターが紹介され、モンゴル国内における大規模な PR 活動につながった。 【②これまでの事業を通じての課題・問題点】 第 1 期目の主な課題・問題点（中間報告時点）は、以下の 2 点が挙げられる： <u>1. 現地事務所の事業実施チーム立ち上げの遅れ</u> 事業開始後、適切な人材を雇用するまでに、時間を要した。 <u>2. 外部専門家の選定の遅れ</u> 約 3 ヶ月の夏休みの前後に教材研修用の外部専門家を選定しようと試みたが、慎重を期したため、予定より時間を要した。 【③上記②に対する今後の対応策】 今回、事業実施チームが立ち上がり、活動も開始しており、今後の活動実施はより円滑に進む見込みである。第 2 期では、特に学校の行事やカレンダーを掌握し、また、専門家雇用が必要な場合は前広に準備を開始するなど、効率的に活動を実施していく所存である。
8. 期待される成果と成果をはかる指標	活動毎における期待される成果、指標とその確認方法は以下の通りである。 【成果 1】：対象校 24 校の教職員合計 810 人が、「学びの基礎力」に対する正しい知識を身につけ、受け持ちの子どもの発達が、どのレベルまで到達しているのか正しく評価でき、個々の子どもの発達に応じた指導ができるようになる。 【成果 1 の指標】 1.1 1 年目の対象校の担当初等教職員の 80%、2 年目の対象校の担当初等教職員の 60%がそれぞれ、研修後、教授法について正しく理解し、実践している。 1.2 1 年目の対象校の担当初等教職員の 80%、2 年目の対象校の担当初等教職員の 60%がそれぞれ、研修後、生徒の学習や家庭環境、学校への適応性に関するデータの管理・活用方法について正しく理解している。 【確認方法】：当会事業実施チームや研修指導者によるモニタリング、研修後のアンケートや聞き取り調査

	【成果 2】：対象校 24 校において「学びの基礎力」育成に対し、学校全体として取り組めるよう学校の組織体制が整えられる。 【成果 2 の指標】 2.1 20 校で「スタートカリキュラム」が実践されるために、学校管理職員、学校専門職員の役割が明確化される。 2.2 20 校で「スタートカリキュラム」作成時に地区行政組織（ホロー役場²、幼稚園、家族健康センター³）などから関係者が参加し、情報が共有される。 【確認方法】：議事録、当会事業運営チームや指導者によるモニタリング、聞き取り 【成果 3】：対象校 24 校の教職員と学校専門職員合計 906 人が、新入生の保護者約 9,600 人とのコミュニケーション能力を高め、個々の保護者の不安を取り除くための対応ができるようになり、保護者と学校の信頼関係が高まる。 【成果 3 の指標】 3.1 全ての対象校で、保護者に対する「学びの基礎力」または「スタートカリキュラム」に関する情報共有・意見交換の場が設けられ、対象となる保護者の 60%（2 年目の対象校）、80%（1 年目の対象校）以上が参加し、「学びの基礎力」に関する知識と理解が深まったと答える。 3.2 全ての対象校で学校理事会⁴や保護者会が活発に活動し、「スタートカリキュラム」に関する次年度活動計画案作成や活動実施において協力し、保護者の声が反映される。 【確認方法】：当会事業運営チームや指導者によるモニタリング、聞き取り、自発的な取り組みの事例の件数、学校理事会や保護者会の議事録 【成果 4】：政策提言 モ教育省およびウ市教育課や対象地区教育課が、「学びの基礎力」育成の重要性を認識し、「スタートカリキュラム」の実施のため制度が整う。 【成果 4 の指標】 4.1 ウ市教育課や対象地区教育課の就学前・初等教育担当者、及びモ教育省の就学前・初等教育課の担当者の 100%が「スタートカリキュラム」とその内容について知っており、その促進活動に積極的である。 【確認方法】：啓発活動実績、広報実績、聞き取り調査 想定される受益者数（第 2 期） 直接裨益者数：28,664 人 間接裨益者数：48,384 人（添付 2：「事業裨益者数」参照）
--	---

*2: 首都ウランバートル市の下位行政単位。市の下に「ドゥーレグ」（「区」に相当）、「ホロー」（「町」に相当）がある。

*3: 1 期目の申請書には病院とあったが、正しくは家族健康センター（地域クリニック）である。前者は地区単位で患者を診る大規模なものであるのに対し、後者はホロー単位で常設されているもので、より地域に根ざしたものである。

*4: モンゴルの教育法によると、全ての公立学校が学校の活動や政策実施をサポートする「学校理事会」（教師、学校職員、保護者や他団体代表など、計 9 ～11 人からなる）を設置しているが、本来の機能を発揮している理事会は非常に少ない。